

社会資本総合整備計画 防災・安全交付金

令和05年02月07日

計画の名称	68 安全で安心な市民生活に資する都市基盤整備の推進（防災・安全）													
計画の期間	平成31年度～令和05年度（5年間）											重点配分対象の該当		
交付対象	大阪市													
計画の目標	安全で安心な市民生活に資することができるよう、事前防災・減災対策として都市基盤施設の整備を推進する。													
全体事業費（百万円）	合計（A＋B＋C＋D）		1,345	A	1,345	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C／（A＋B＋C＋D）	0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		H31当初	R03末	R05末
1	道路交通における死傷事故率を、R05年次には10%低減するように整備を推進する。			
	交通安全事業の成果指標として、道路交通における死傷事故率を低減する割合を算出する。 死傷事故低減率＝（1－（目標年次（R05）の事故件数／基準年次（H30）の事故件数）×100（％）	0%	5%	10%
2	耐震対策対象橋梁について、耐震対策進捗率をR01年度末の98%からR05年度末に100%となるように整備を推進する。			
	耐震対策対象橋梁の耐震対策進捗率を算出する。 耐震対策対象橋梁の耐震対策進捗率＝（目標年次（R05）での耐震対策済の橋梁数／耐震対策対象橋梁数）×100（％）	98%	98%	99%

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-

A 基幹事業																			
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
道路事業	A01-001	街路	一般	大阪市	直接	－	S街路	改築	淀川北岸線	道路改築（1.19km）	大阪市		■	■	■		1,076	-	-
		位置図記載番号：A68-01																	
	A01-002	道路	一般	大阪市	直接	-	市町村 道	修繕	南港ポートタウン線	耐震対策（4.54km）	大阪市					■	269	-	-
		位置図記載番号：A68-02																	
											小計						1,345		
											合計						1,345		

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	H31	R02	R03	R04	R05
配分額 (a)	0	96	0	5	0
計画別流用増 減額 (b)	0	0	0	0	0
交付額 (c=a+b)	0	96	0	5	0
前年度からの繰越額 (d)	0	0	0	0	0
支払済額 (e)	0	96	0	5	0
翌年度繰越額 (f)	0	0	0	0	0
うち未契約繰越額(g)	0	0	0	0	0
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0	0	0	0
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d))%	0	0	0	0	0
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由					

事前評価チェックシート

計画の名称： 68 安全で安心な市民生活に資する都市基盤整備の推進（防災・安全）

事前評価	チェック欄
I. 目標の妥当性 1) 上位計画等と整合性が確保されている。（上位計画名：大阪市道路整備中期計画）	○
I. 目標の妥当性 2) 広域的な道路計画や災害リスクが勘案されている。	○
I. 目標の妥当性 3) 数値目標や指標を用いるなど、客観的かつ具体的な目標となっている。	○
I. 目標の妥当性 4) 地域の課題を踏まえた目標が設定されている。	○
II. 計画の効果・効率性 1) 指標・数値目標と事業内容の整合性が確保されている。	○
II. 計画の効果・効率性 2) 十分な事業効果が得られることが確認されている。	○
II. 計画の効果・効率性 3) 他の事業との連携等による相乗効果・波及効果が得られるものとなっている。	○
III. 計画の実現可能性 1) 計画・事業の熟度が十分である。	○
III. 計画の実現可能性 2) 事業実施のための環境整備が図られている。	○
III. 計画の実現可能性 3) 計画に記載された事業に関連する地方公共団体等の理解が得られている。	○

(様式第3)

社会資本総合整備計画 参考図面

